

米インフレ鈍化で市場は株高・債券高・米ドル安に



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 市場は株高・債券高・米ドル安で反応

11月10日に米労働省が発表した10月の米CPI（消費者物価指数）は前年同月比7.7%の上昇（市場予想同7.9%上昇）となり、伸び率は9月の同8.2%から鈍化しました。また、エネルギーと食品を除いた米コアCPIの上昇率も同6.3%と9月の同6.6%から縮小するなど、今回の米CPIは米国のインフレ鈍化を示す内容でした（右上図）。

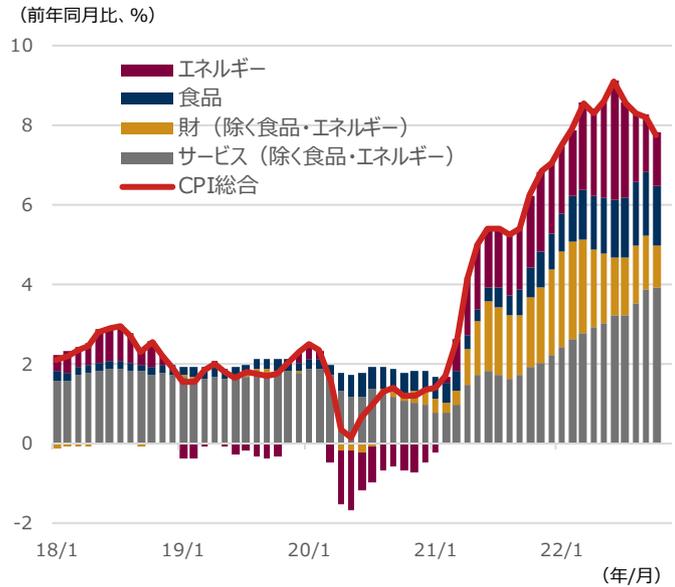
市場はFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペース減速への期待から株高・債券高・米ドル安で反応し、ハイテク株主体のNASDAQ100は前日比7.5%高、米10年国債利回りは前日の4.09%から3.81%へと急低下し、円は1米ドル = 140円台へと急伸びしました。

ポイント② FF金利の先々の予想値は低下

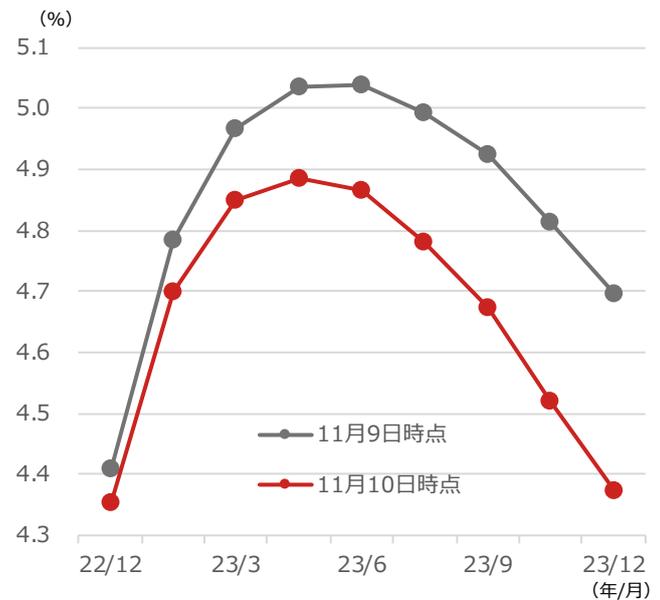
今回の米CPIを受け、市場が織り込む先々のFF金利予想値は前日から低下しました（右下図）。今年最後となる12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）における0.75%の利上げの可能性は後退した形となっており、FF金利のピーク水準の予想も4.9%程度にまで低下しました。

FRBが12月のFOMCで利上げ幅を縮小させるには、12月に発表される米雇用統計や米CPIなどを確認する必要があります。今回、米CPI全体の3割強を占める住居費が前月比で0.8%上昇し、1990年以來の高い伸びとなったほか、中国のコロナ感染再拡大に伴う都市封鎖が供給網に及ぼす影響も懸念され、持続的なインフレ鈍化に向かうのかはまだ見通しづらい状況です。とはいえ、FRBによる大幅利上げの効果が、失業率の上昇や賃金の伸び鈍化などに表れ始めており、FRBの利上げペース減速の時期は近いといえそうです。

米CPIとその内訳



2023年12月FOMCまでのFF金利予想値2時点比較



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。